

第57回日本小児保健学会 シンポジウム

災害と子ども～子どものこころのケアを考える～

多くのことが神戸から始まった

清水 將 之 (関西国際大学大学院)

I. 神戸の災害

学会という場ではあるけれど、シンポジウムが体験的・実務的な主題で設定されているので、ここでは私の実体験とそこから得た感想を述べることにしたい。

神戸で起こった災害と言えば、ほとんどの方が十数年前の大地震を連想されるであろう。しかしこの地では、大きな災害が繰り返し発生してきた。慶長元(1596)年の大地震、谷崎潤一郎の小説『細雪』に詳しく描写されている昭和13(1938)年の阪神大水害、1945年3月17日から始まった米軍の大空襲(死者8,000人以上)、平成の大地震(1995年)などが地元の人間には直ちに思い出される。あの土地は、約400年に1度程度の周期で大地震が発生してきたという歴史を持っているにもかかわらず、人々は記憶を棚上げして暮らしていた。20世紀末、市民はまさに「太平の眠りを醒めされた」のである。

II. 1995年1月17日のこと

この大地震について、少し思い出しておきたい。6,434人の生命が奪われ、25万棟の家屋が倒壊した。しかし同時に、歴史過程を辿るならば、21世紀、今の時代にいくつも教訓とその実現化への努力を残してくれたと考えることができる。

大地震の発生は、33分後にはロイター通信の配信で世界に報じられた。しかし地元の県知事が県庁へ出勤してきたのは発生してから2時間半余り後であった。2日後の午前9時、スイスの災害救助隊と救助犬が関西空港へ到着したけれど、この国の総理大臣が視察に

来たのは同じ日の午後3時過ぎであった。

これ以降、内閣も地方自治体の長も、災害発生後の動きは速くなった。2001年6月8日、大阪教育大学付属池田小学校で多くの児童が乱入者に殺害されたときも、その日のうちに、文部科学大臣も大阪府知事も、子どものこころのケアを開始するとメディアに約束した。水害であれ、地震であれ、大型災害が発生すれば、直ちに担当大臣が現場を見に行くのも通例となった。行政の動きがこのように敏速化したことは、1995年1月の政治・行政担当者がもたつた教訓に由来すると読むこともできる。

III. 筆者の動き

強い反省を込めて、私自身が行った災害後の行動を述べておきたい。当時、私は日本児童青年精神医学会の理事長を勤めていた。したがって、子どもの支援活動を直ちに開始しなければならない立場にあったわけである。

三重県の病院で管理者をしていたので、県庁と連絡を取り、担当部局から被災地の県・市へ援助に出向きたいと連絡を取ってもらったけれど、何れも断られた。兼務していた三重県中央児童相談所からも兵庫県内各児童相談所へ打診してもらったけれど、これらも断られた。厚生省に電話して、しつこくそちらからも打診してもらったけれど、それでも現地からすべて断られた。あらかじめ活動拠点を定め、連絡を取り合ったうえで現地入りすることが、合理的・計画的であるという「固定観念にすっかり縛られていた」わけである。

現地で活動を始めてからわかったことだけれど、い

ちいち応援の打診を受け入れては身動きが取れなくなつたであろう混乱が被災地にはあった。神戸の自宅は無事だったけれど、築68年で木造の生家が全壊したこともあり、震災当日に大阪から徒歩で神戸へ行った。しかし、救援活動に関しては徒手空拳で5日後に三重へ戻った。

10日目ようやく、偶然のことから神戸市児童相談所と連絡が取れ、参上して仕事を開始した。このあわて振りを反省して、全国児童青年精神科医療施設協議会（略称「全児協」）では1年後に、会員施設間の自然災害発生時における相互支援体系を構築した。現在は、全児協や学会が指示を発しなくても、大きな災害が発生すれば直ちに誰か児童精神科医が現地へ駆けつけて必要な行動を始め、仲間に状況報告を行い、関心がありそうな同業者間でメーリング・リストが作成されるようになっている。

初動態勢について、子どもの災害時精神保健はもう合格水準に達していると申してよい。最近では、子どもに関しては長期支援の方策を点検する必要があるのではないかと考えられるようになってきている。神戸の小・中学校には震災後に、学級担任も授業も担当しない「災害復興担当教員」（略して、「復興担」と呼ばれていた）が配置された。次第に員数を減少させて、災害後に出生した学年が中学を卒業する15年後にこの支援活動は終了した。それはよい。しかし私の臨床経験では、災害後に生まれた子どもの中に生活状況の劣化によって二次被災を受けていると読める子どもがいる。これらの子どもは広い範囲に散在しているため、学校単位で支援し続けることに無理がある。この辺りは、養護教諭の活動領域に属するのであろう。

私が現在も奉仕活動として関与し続けている「神戸レインボーハウス」という施設が神戸市東灘区（大震災では激甚被災地域であった）にある。親を亡くした子どもに奨学金を貸与するあしなが育英会という組織が震災後直ちに行動して、親を震災で亡くした子どもが被災地に573人いることを明らかにした。この子たちと付き合っているうちに、奨学金とか財政支援を行うだけでは子どもは救われないという気づきが立ち昇り、寄付を募って子どものケア施設を設立したのである。支援技術は、米国オレゴン州ポートランドで親を亡くした子どものケアを続けているダギー・センターという施設があり、そこのD・シャーマン所長を招いて研修を行った。

震災後16年を経過して、震災の遺児・孤児たちはそれぞれに巣立っていった。数年前からこの施設では、病死、自死、事故死の遺児たちにケアを提供する施設として活動が続いている。阪神間には、大は野島断層を保存する施設や兵庫県立人と防災未来センターから、小は街角の犠牲者名碑まで、実に沢山のモニュメントがある。レインボーハウスは、それらの中で、震災から気づきが始まった部分を永続的に維持しようとしている functioning monument であると考えられる。

IV. 多様な災害支援

われわれ児童精神科医だけではなく、さまざまなこころのケア行動が神戸近辺では展開された。海外からの指導も有難かった。自治体も5年間の限定事業と称しつつも精神保健支援活動を公的に実施した。これはその後も継続されることになり、兵庫県こころのケアセンターとして独立した建物と組織ができ上がり、PTSD 治療を行う傍ら、災害支援に関しては途上国である海外諸国への技術指導も推進している。

自衛隊にとって災害対処行動は、定められている公務の一部であるけれど、これ以外にも多くの公私にわたる支援が被災地に寄せられた。いちいち述べるわけにもゆかないけれど、記しておきたいことがある。

神戸市内では、地震に続いて50ヶ所余りの場所で火災が発生した。市内全消防署の力量を集めても、同時に消火活動ができるのはせいぜい十数ヶ所であるという。それが費用対効果から見た上限だそう。それよりも、他県から駆けつけた消防車のホースのサイズが不揃いで、せっかく海岸に近い立地であるにもかかわらず、各県から集まった消防車のホースを連結して海水で消火水量を補うことができなかった。消防庁は、神戸における反省から、全国の消防車に搭載する放水ホースの規格を統一した。類似の事情は多々あったものと推察される。

医療に関しては、トリアージ判定が当然の方途となり、統一されたカードも実用化した。DMATの設置は増加してきているものの、維持や出動の経費をどこが負担するのか、研修はどうするか、多くの課題が残っている。

神戸では、急いで仮設住宅を建設した。その時点においては善意であつたろうけれど、高齢者や障害を持つ人たちを優先的に入居させた。その結果、233人が仮設住宅で孤独死を迎えた。この痛ましい経験は中越

地震の際に活かされ、被災地では集落ごとの仮設住宅暮らしを設計することで神戸の悲劇を繰り返すことはなかった。

ボランティアについても、少し触れておきたい。宮田親平によれば、関東大震災の際にも大学生がきわめて組織的・体系的な被災者生活支援ボランティア活動を行ったという。その他にも、さまざまな奉仕活動は多方面で行われていた。しかしそれでも、1995年はわが国におけるボランティア元年と呼ばれている。

その理由として、延べにして実に137万もの人が阪神間とその周辺に集まったこともあった。加えて、感動的な奉仕から、迷惑至極とさえ言われた参集者まであった現実が、ボランティア活動というもののありようについて点検することを世に求める結果となったことに目を留めておきたい。多数の参加者が混乱することなく、有効に活動してもらうために災害地にはその土地の社会福祉協議会がボランティア・センターを設立して差配することが行われるようになったのも、神戸における経験の結果である。

V. 自然災害にどう対処するか

神戸では、人災がなく家屋も無事だった人たちも、家具が破損したり食器が沢山壊れる体験をした。人々は口々に「もう、モノはいらない。元気で生きていれば十分。無駄な買い物はもうやめだ」と語り合っていた。でも、5～6年も経過すると、地元の購買力もそれなりに上昇してきた。物欲もゆっくりと復活してきたわけである。

災害に備えて常時準備しておく物品も、当初は強い関心が寄せられたけれど、次第に関心は薄れている。それが人情というものではないかと個人的には思っている。混乱期においても、身内の相互連絡はNTTの<171>番で可能になった。大型自然災害が発生しても、水と食料は24時間我慢すればわずかながらも必ず届けられる国と時代である。これは、それなりに豊かでそれなりに行政が安定しており、平和な日本だから期待できるということを忘れてはならない。

それに、戦争も庶民にとっては災害であることを失念してはならない。

もう一つ重要な教訓がある。大型災害発生時には、公的援助を期待してはならないということである。神戸の混乱から学んで、自治体は直ちに自衛隊へ援助を要請するようになった。しかし自衛隊が来ても、消防

や警察が無休の活動を行っても、結果として6,434名の死者を出すような規模の災害では、公的支援を求めることなどできない。自分の家族、近隣の協力（自助共助）が人身救出には不可欠である。

そうであれば、公園にスコップやジャッキや布製バケツ等々、救援に役立つ物資を保管して、町内会が管理することがとても大切となる。警察は助けてくれなかったという類の話題が当初は沢山聞かれた。私も類似の重い気分を味わった。しかし、年を追って、消防・警察・自衛隊員たち自身、自らの無力感に心が傷ついているということがわかってきた。震災時に激甚被災地域の消防署長として不眠不休の活動を行った人が、自らの心傷は語らず、「一般的な防災グッズは何も用意していない。枕元に懐中電灯、キャッシュカード、クレジットカードを置いておくくらい」と語っていたのは、とても印象的な語りであり、防災の本質を語っていると聞いた。

この他、いろいろなことが変わった。空港を持つ都市間で災害発生時の相互支援協定を結ぶ自治体が増えた。地元の自慢話として一言触れておくが、地方紙である神戸新聞は京都新聞社と協定を結んでいたために、欠刊することなく震災翌日から曲りなりにも新聞を発刊し続け、被災地住民に役立つ情報を提供し続けた。その他、さまざまな相互支援が実現しているのではないか。

VI. おわりに

寺田寅彦は昔、「災害は忘れたころにやってくる」と語った。いまのように通信手段が発達しすぎると、地球の反対側で発生した災害も身近に感じるようになる。国内に限ってみても、災害は忘れるいとまもなくやってくるという印象である。

地震国、火山国であり、台風も毎年やってくる。机上訓練や物品の備蓄には限界がある。自助の覚悟、共助が成立しやすい地域生活の再構築こそが、防災の基本ではないか。そうなれば、日常的な助け合いが自生してきて、児童虐待（これも、子どもにとっては<災害>ではないか）もかなり未然に防ぐことが可能になると考えているが、私の考えは甘いのであろうか。

文 献

- 1) 安 克昌. 心の傷を癒すということ—神戸365日. 作品社, 1996.

- 2) 神戸新聞社編. 守れいのちを一阪神淡路大震災10年後の報告. 神戸新聞総合出版センター, 2005.
- 3) 清水將之. 災害の心理. 創元社, 2006.
- 4) 宮田親平. だれが風をみたでしょうーボランティアの原点. 東大セツルメント物語. 文芸春秋, 1996.
- 5) 八木俊介. レインボーハウスの子どもたち. 月刊センター出版部, 2004.
- 6) 柳田邦男編. 人間が生きる条件. 岩波書店, 1997.